



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所
コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 串田 守可

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室長

(氏名) 織田 晃敏

TEL 06-6538-7719

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	101,647	△0.3	3,421	2.7	3,023	4.6	4,103	87.0
28年3月期	101,964	3.6	3,330	13.9	2,889	13.1	2,194	37.3

(注) 包括利益 29年3月期 8,589百万円 (—%) 28年3月期 △312百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	326.05	—	7.9	2.4	3.4
28年3月期	169.81	—	4.5	2.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	129,212	56,128	43.0	4,440.72
28年3月期	124,382	48,749	38.8	3,734.30

(参考) 自己資本 29年3月期 55,599百万円 28年3月期 48,255百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,883	△2,328	△3,341	18,226
28年3月期	2,675	△767	△3,610	17,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	516	23.6	1.1
29年3月期	—	2.00	—	30.00	—	628	15.3	1.2
30年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	28.5	—

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の1株当たりの金額を記載し、年間配当合計は単純に合算ができないため「—」として表示しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	2.8	700	△38.9	400	△58.7	400	△89.8	31.95
通期	102,000	0.3	3,300	△3.5	2,900	△4.1	2,200	△46.4	175.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	13,398,490 株	28年3月期	13,398,490 株
② 期末自己株式数	29年3月期	878,137 株	28年3月期	476,338 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	12,586,147 株	28年3月期	12,922,296 株

(注)当社は、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合いたしました。当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(29年3月期 51,948株、28年3月期 1株)が含まれています。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	69,903	△1.8	2,247	△2.4	2,145	2.3	4,835	121.1
28年3月期	71,204	5.0	2,303	△7.4	2,097	△5.0	2,187	50.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	384.20	—
28年3月期	169.25	—

(注)当社は、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	112,534	56,237	50.0	4,491.68
28年3月期	107,665	51,238	47.6	3,965.21

(参考)自己資本 29年3月期 56,237百万円 28年3月期 51,238百万円

(注)当社は、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策などを背景に、雇用・所得環境の改善などで緩やかな回復基調が続いたものの、米国新政権の動向や英国のEU離脱問題、中国の景気減速懸念などにより為替や株価が大きく変動するなど依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当連結会計年度の業績は、「パイプシステム事業」、「産業建設資材事業」で売上が増加した反面、「機械システム事業」で売上が減少したことで、売上高は前連結会計年度比317百万円減収の101,647百万円となりました。

利益面では、「機械システム事業」などで減益となった反面、「産業建設資材事業」で増益となったことで、営業利益は3,421百万円(前連結会計年度比90百万円増益)、経常利益は3,023百万円(前連結会計年度比133百万円増益)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損損失の計上がありましたが、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用したことなどで法人税等調整額を戻し入れた結果、4,103百万円(前連結会計年度比1,909百万円増益)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門において主力のダクタイル鉄管で中・大口径管を中心に出荷が減少したものの、その他の上・下水道商材で売上が増加し前連結会計年度比789百万円増収の59,173百万円となりました。

営業利益につきましては、鉄管部門において原価低減に注力したものの原材料価格の高止まり、中・大口径管の販売量減少の影響が大きく、前連結会計年度比77百万円減益の2,105百万円の営業利益となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械部門においてプラント物件の工事が進捗したものの、単体機器で出荷が伸び悩んだことなどで減少したことに加え、素形材部門においても前年度に大型のプラント物件があった反動で売上高が減少したことなどで、前連結会計年度比1,925百万円減収の19,699百万円となりました。

営業利益につきましては、素形材部門において鋳物部品などで改善したものの全体的な減収の影響などで、前連結会計年度比474百万円減益の545百万円の営業利益となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門において空調製品、消音製品の出荷が減少したものの、化成品部門において出荷が増加したことなどで、前連結会計年度比818百万円増収の22,773百万円となりました。

営業利益につきましては、建材部門において土木製品を中心に増益、化成品部門においても増収による増益に加え、製造部門を中心に原価低減に注力した結果、前連結会計年度比823百万円の増益の981百万円の営業利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況・前連結会計年度対比)

当連結会計年度末の総資産は、4,830百万円増加し129,212百万円となりました。

流動資産は、1,832百万円増加し79,385百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,225百万円、電子記録債権の増加1,243百万円、仕掛品の増加718百万円、商品及び製品の減少742百万円等であります。また、固定資産は、2,997百万円増加し49,827百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加1,734百万円、繰延税金資産の増加3,790百万円、土地の減少1,780百万円、建設仮勘定の減少1,123百万円等であります。

当連結会計年度末の負債は、2,548百万円減少し73,084百万円となりました。流動負債は、5,705百万円増加し64,339百万円となりました。主な要因は、電子記録債務の増加3,005百万円、短期借入金の増加1,252百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加4,041百万円、支払手形及び買掛金の減少1,899百万円等であります。また、固定負債は、8,254百万円減少し8,744百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少7,367百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産は、7,378百万円増加し56,128百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加1,397百万円、退職給付に係る調整累計額の増加3,055百万円、利益剰余金の増加3,574百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,221百万円増加し18,226百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,883百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益1,008百万円に減価償却費等の非資金項目と売上債権・たな卸資産を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,328百万円の支出となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出、有価証券及び投資有価証券の売却による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,341百万円の支出となりました。これは短期借入金の借入、長期借入金の返済等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	35.1	34.8	38.4	38.8	43.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.7	23.7	24.0	16.6	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.3	5.2	10.2	12.0	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.3	14.9	8.2	7.4	22.2

(注) ① 各指標の算出方法は次の通りであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

② 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

③ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

④ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループといたしましては、安定的に収益を上げながら、社会に貢献する新たな事業を立ち上げ育成することで、ステークホルダーの皆様に対し、大きな存在価値を感じていただける会社を目指して、グループ一丸となって企業価値向上と経営基盤強化に努めております。

次期の連結業績といたしましては、「パイプシステム事業」における収益改善が途上段階にあるものの、「機械システム事業」において大型案件の出荷が予定されていることなどにより、前期並みの水準となる見込みです。

業績見込値といたしましては、売上高1,020億円、営業利益33億円、経常利益29億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億円を見込んでおります。

改めて、売上高営業利益率及び資産回転率に拘り、生産性及び付加価値のさらなる向上に取り組むことで当計画を必達してまいります。

2. 企業集団の状況

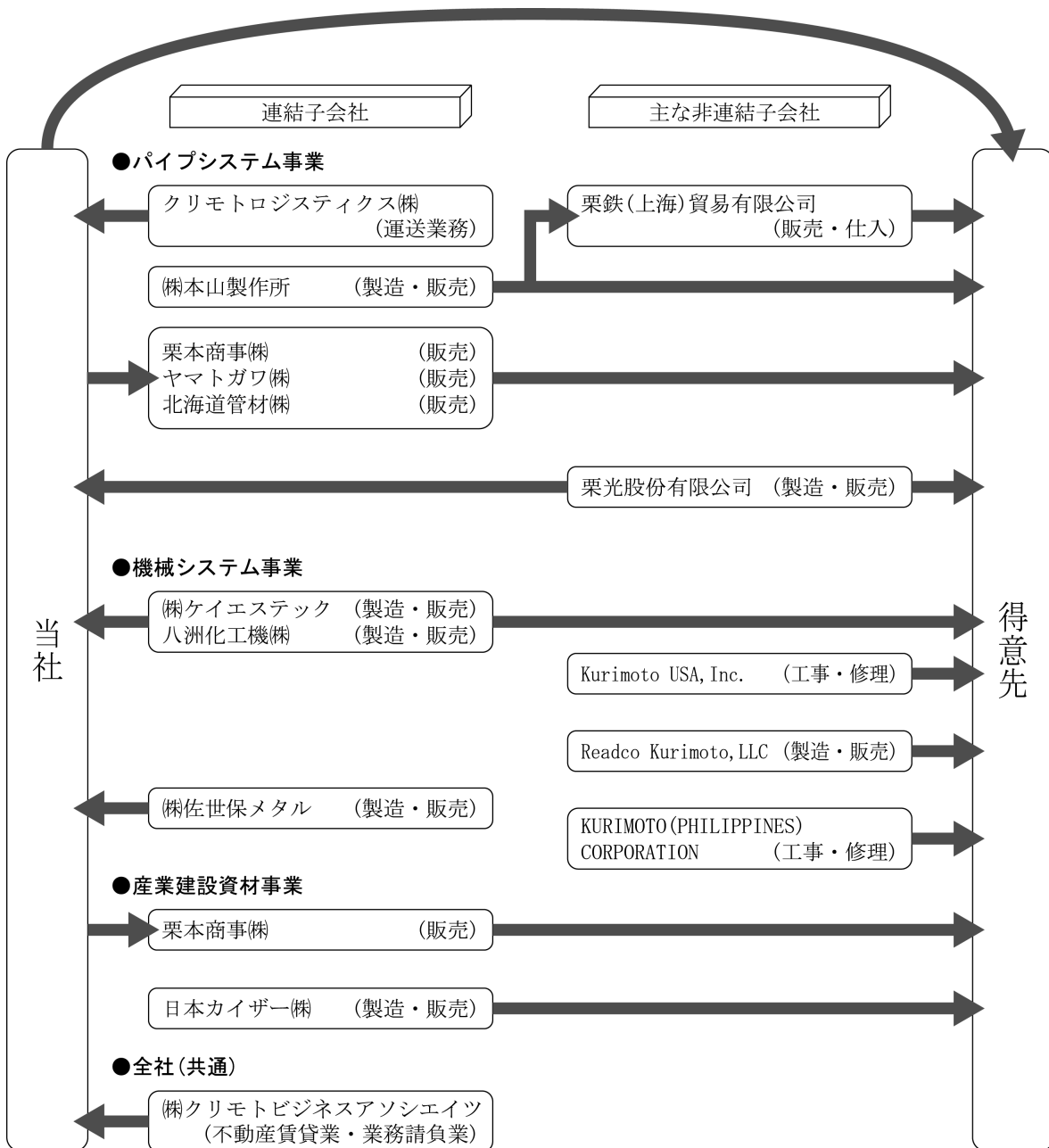
当社グループは、当社、子会社17社で構成され、パイプシステム事業、機械システム事業、産業建設資材事業の製品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

パイプシステム事業……………主に当社が製造販売する他、一部については、連結子会社栗本商事(株)、ヤマトガワ(株)、北海道管材(株)が特約販売店として販売しております。

機械システム事業……………主に当社が製造販売しております。

産業建設資材事業……………主に当社が製造販売する他、一部については、連結子会社栗本商事(株)が特約販売店として販売しております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,055	18,280
受取手形及び売掛金	38,771	38,268
電子記録債権	1,163	2,407
商品及び製品	10,484	9,741
仕掛品	5,793	6,512
原材料及び貯蔵品	2,270	2,213
繰延税金資産	991	923
その他	1,084	1,146
貸倒引当金	△62	△109
流動資産合計	77,552	79,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,998	25,877
減価償却累計額	△17,175	△17,433
建物及び構築物（純額）	7,823	8,444
機械装置及び運搬具	51,518	52,065
減価償却累計額	△43,901	△44,537
機械装置及び運搬具（純額）	7,616	7,528
工具、器具及び備品	9,743	9,758
減価償却累計額	△8,858	△8,898
工具、器具及び備品（純額）	884	860
土地	15,209	13,428
リース資産	388	375
減価償却累計額	△257	△288
リース資産（純額）	130	87
建設仮勘定	1,577	454
有形固定資産合計	33,243	30,803
無形固定資産		
その他	702	680
無形固定資産合計	702	680
投資その他の資産		
投資有価証券	10,872	12,606
繰延税金資産	—	3,790
その他	2,333	2,163
貸倒引当金	△321	△218
投資その他の資産合計	12,883	18,343
固定資産合計	46,829	49,827
資産合計	124,382	129,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,790	20,890
電子記録債務	2,859	5,864
短期借入金	21,759	23,012
1年内返済予定の長期借入金	3,061	7,102
リース債務	52	40
未払法人税等	576	647
未払費用	1,495	1,428
前受金	1,404	1,299
賞与引当金	1,438	1,659
工事損失引当金	42	86
訴訟損失引当金	22	21
その他の引当金	13	16
その他	3,118	2,269
流動負債合計	58,634	64,339
固定負債		
長期借入金	7,385	18
リース債務	85	51
繰延税金負債	352	—
環境対策引当金	—	178
退職給付に係る負債	8,426	7,813
資産除去債務	137	131
その他	610	551
固定負債合計	16,998	8,744
負債合計	75,633	73,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	14,241	17,815
自己株式	△1,093	△1,771
株主資本合計	51,276	54,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,794	3,192
繰延ヘッジ損益	7	1
退職給付に係る調整累計額	△4,823	△1,768
その他の包括利益累計額合計	△3,021	1,425
非支配株主持分	493	528
純資産合計	48,749	56,128
負債純資産合計	124,382	129,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	101,964	101,647
売上原価	79,139	77,640
売上総利益	22,824	24,006
販売費及び一般管理費	19,494	20,585
営業利益	3,330	3,421
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	274	312
その他	246	206
営業外収益合計	529	526
営業外費用		
支払利息	374	311
長期前払費用償却	118	118
固定資産撤去費用	104	118
その他	373	376
営業外費用合計	970	924
経常利益	2,889	3,023
特別利益		
投資有価証券売却益	737	31
特別利益合計	737	31
特別損失		
減損損失	0	1,853
退職給付制度改定損	521	—
その他	13	192
特別損失合計	535	2,046
税金等調整前当期純利益	3,091	1,008
法人税、住民税及び事業税	576	694
法人税等調整額	278	△3,827
法人税等合計	854	△3,132
当期純利益	2,236	4,141
非支配株主に帰属する当期純利益	42	38
親会社株主に帰属する当期純利益	2,194	4,103

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,236	4,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,154	1,398
繰延ヘッジ損益	13	△6
退職給付に係る調整額	△407	3,055
その他の包括利益合計	△2,549	4,447
包括利益	△312	8,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△354	8,550
非支配株主に係る包括利益	41	39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,186	6,959	12,563	△1,092	49,616
当期変動額					
剰余金の配当			△516		△516
親会社株主に帰属する当期純利益			2,194		2,194
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△16			△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16	1,677	△0	1,659
当期末残高	31,186	6,942	14,241	△1,093	51,276

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,949	△5	△4,416	△472	439	49,584
当期変動額						
剰余金の配当						△516
親会社株主に帰属する当期純利益						2,194
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,154	13	△407	△2,549	54	△2,495
当期変動額合計	△2,154	13	△407	△2,549	54	△835
当期末残高	1,794	7	△4,823	△3,021	493	48,749

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,186	6,942	14,241	△1,093	51,276
当期変動額					
剰余金の配当			△509		△509
親会社株主に帰属する当期純利益			4,103		4,103
自己株式の取得				△794	△794
自己株式の処分		△19		117	98
利益剰余金から資本剰余金への振替		19	△19		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,574	△677	2,897
当期末残高	31,186	6,942	17,815	△1,771	54,173

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,794	7	△4,823	△3,021	493	48,749
当期変動額						
剰余金の配当						△509
親会社株主に帰属する当期純利益						4,103
自己株式の取得						△794
自己株式の処分						98
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,397	△6	3,055	4,446	34	4,481
当期変動額合計	1,397	△6	3,055	4,446	34	7,378
当期末残高	3,192	1	△1,768	1,425	528	56,128

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,091	1,008
減価償却費	2,463	2,434
減損損失	0	1,853
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,678	△744
仕入債務の増減額 (△は減少)	△800	696
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△609	80
受取利息及び受取配当金	△283	△320
支払利息	374	311
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△737	△22
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	7	0
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	5	△5
有形及び無形固定資産除却損	32	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△55
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,198	1,664
その他	△88	700
小計	2,993	7,642
利息及び配当金の受取額	298	321
利息の支払額	△361	△310
法人税等の支払額	△255	△769
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,675	6,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△246	△1
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,909	223
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,241	△2,402
有形及び無形固定資産の売却による収入	16	15
貸付けによる支出	△181	△100
貸付金の回収による収入	19	9
その他	△44	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△767	△2,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,688	1,252
リース債務の返済による支出	△64	△53
長期借入れによる収入	1,049	20
長期借入金の返済による支出	△2,382	△3,345
配当金の支払額	△517	△509
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△0	△794
自己株式の売却による収入	—	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,610	△3,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,721	1,221
現金及び現金同等物の期首残高	18,726	17,005
現金及び現金同等物の期末残高	17,005	18,226

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とし関連した事業をグルーピングしたセグメントから構成されており、「パイプシステム事業」、「機械システム事業」及び「産業建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パイプシステム事業」は、ダクタイル鉄管及び付属品、各種調整弁の生産及び付帯工事を行っております。「機械システム事業」は、各種産業機械(各種粉体機器、各種プレス他)、特殊鋳鉄及び鋳鋼の生産及び付帯工事、各種プラントエンジニアリングを行っております。「産業建設資材事業」は、各種ダクト、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品の生産及び付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	パイプシ テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	58,383	21,625	21,955	101,964	—	101,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	309	0	568	878	△878	—
計	58,693	21,625	22,524	102,843	△878	101,964
セグメント利益	2,182	1,020	157	3,360	△30	3,330
セグメント資産	56,542	17,452	20,012	94,007	30,375	124,382
その他の項目						
減価償却費	1,555	278	460	2,294	169	2,463
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,147	307	275	1,729	1,214	2,944

(注) 1 セグメント利益の調整額△30百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額△3百万円及び棚卸資産の調整額△64百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額30,375百万円には、セグメント間取引消去△1,931百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等32,306百万円が含まれております。減価償却費の調整額169百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,214百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	パイプシス テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	59,173	19,699	22,773	101,647	—	101,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	3	1,882	2,171	△2,171	—
計	59,459	19,703	24,655	103,818	△2,171	101,647
セグメント利益	2,105	545	981	3,632	△211	3,421
セグメント資産	51,969	16,884	21,489	90,344	38,868	129,212
その他の項目						
減価償却費	1,478	282	418	2,179	254	2,434
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	904	287	476	1,668	275	1,944

(注) 1 セグメント利益の調整額△211百万円には、セグメント間取引消去34百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額△415百万円及び棚卸資産の調整額169百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額38,868百万円には、セグメント間取引消去△1,401百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等40,269百万円が含まれております。

減価償却費の調整額254百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額275百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	パイプシステム事業	機械システム事業	産業建設資材事業	全社・消去	合計
減損損失	1,789	51	—	12	1,853

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,734.30円	4,440.72円
1株当たり当期純利益金額	169.81円	326.05円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度51千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度35千株であります。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,194	4,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,194	4,103
普通株式の期中平均株式数(株)	12,922,296	12,586,147

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,749	56,128
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	493	528
(うち非支配株主持分(百万円))	(493)	(528)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,255	55,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,922,152	12,520,353

(重要な後発事象)

該当事項はありません。